

政策シート

政策名02 市民安全の確保

予算費目名01 市民生活費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策02 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行う
- ・市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動や解体補助金の交付により、空家等の発生の予防を図る
- ・市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図る
- ・犯罪被害に遭われた市民等に対し、被害の早期回復を支援する
- ・浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する
- ・暴力追放市民協力を支援することにより、市内からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑯平和	⑰実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	116,951	135,530	137,421	146,488	175,299	190,197
決算	108,712	120,236	103,257	141,832	146,265	157,554
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	70,200	82,800	87,800	89,100	89,200	91,400
年間経費(決算+A+B)	178,912	203,036	191,057	230,932	235,465	248,954

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	人	目標	-	30	30	25	25	25
		実績	50	13	11	10	10	10
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を行った
- ・管理不適切な空家等に対し指導等を行うとともに、宅建協会や静岡県司法書士会などの関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を2回開催、空き家解体補助金を12件交付した
- ・市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図った
- ・浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備した

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	進んでいる
・客引き指導により客引き行為を行っている人数を10人程度に抑え込むことができた	
・空き家ワンストップ相談会を2回開催し15組が参加したほか、空き家解体補助金を12件交付し管理不全空家等の発生の予防を図った	
・命令の措置内容を履行しない特定空家等に対し代執行を行い、特定空家1件を除却した	
・道路改良工事の施工及び消防団車両の更新を行うことにより、基地周辺住民の住環境を整備した	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民安全対策事業	○	○		21,869	1,983	1.8			3.0	
2	空家対策事業	○	○		23,113	27,429	1.5				
3	犯罪被害者等支援事業	－	○		3,265	3,051	0.3	0.2			
4	市民相談、弁護士法律相談事業	－	○		42,784	2,562	1.3	3.8		6.5	
5	基地周辺整備事業	－	○		141,707	153,377	0.2				
6	市民生活デジタル運営経費	－	－		130	238					
7	市民生活運営経費	－	○		16,086	1,557	2.1				
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					248,954	190,197	7.2	4.0		9.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000605000	事業 01	(担当課) 市民生活課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 市民安全対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・防衛施設周辺環境の整備のため、基地対策協議会等を開催し、基地周辺の良好な環境する。
- ・客引き行為に対する指導を行い中心市街地の安心安全な通行を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,958	3,831	1,985	2,946	1,981	1,983
	決算	1,020	1,827	1,149	2,528	1,301	869
	国・県支出	745	745	797	633	796	796
	市債						
	その他						
	一般財源	275	1,082	352	1,895	505	73
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,600	17,500	18,900	21,000	21,000	21,000
人工	正規	1.8	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	2.0	3.0	3.0	3.0
年間経費(決算+A+B)		13,620	19,327	20,049	23,528	22,301	21,869

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為 等をする者の人数(人)		目標	—	30	30	25	25	25
		実績	—	13	11	10	10	10
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	01	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催
- ・基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整
- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導
- ・水難事故防止対策会議の書面開催
- ・6月から8月まで、海水浴等による事故防止の現地パトロールによる啓発

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会を開催した
- ・国との事務委託に基づき、農耕阻害損失補償金の農業従事者の取りまとめや調整を行った
- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における巡回・指導等を実施した
- ・水難事故防止対策会議を書面開催するとともに、パトロールを行い海水浴等による事故防止の啓発を実施した

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中心市街地への来訪者が増加しており、その影響を考慮する必要がある

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各協議会の開催について、基地周辺整備事業や地域における要望等を関係者間で情報共有できた
- ・客引き行為等禁止区域内における巡回指導により客引き行為を抑制できた

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き各協議会を開催する
- ・客引き行為等禁止区域内での巡回指導を実施する

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000605000	事業 02	(担当課) 市民生活課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 空家対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	空家等対策の推進に関する特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性		空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,583	14,579	19,457	18,673	36,116	27,429
	決算	477	7,474	17,271	16,211	19,501	12,613
	国・県支出			1,672	880		
	市債						
	その他	40	41	42	42	5,057	4,623
	一般財源	437	7,433	15,557	15,289	14,444	7,990
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	9,100	10,500	10,500	10,500	10,500
人工	正規	1.1	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		8,177	16,574	27,771	26,711	30,001	23,113

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	02	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、空き家ワンストップ相談会やホームページでの情報発信による啓発活動
- ・空家等除却促進事業費補助金の交付(事業費の1/3以内、最大50万円)
- ・中央区内の特定空家等の代執行

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・宅建協会や静岡県司法書士会等の関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を2回開催し、計15組が参加した
- ・空家等除却促進事業費補助金を12件交付、管理不全空家等発生の予防を図った
- ・命令の措置内容を履行しない特定空家に対し行政代執行を行い、特定空家を1件除却した

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・利活用の見通しがない空家の増加

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・相談会の参加及び補助金交付が定員及び上限に満たなかった
- ・代執行に投入する費用と労力が大きく事務負担が増大した

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・解体補助金や相談会において管理不全空家所有者にも案内し利用件数の伸張とともに管理不全空家の解消を図る
- ・指導を強化し命令などの行政処分に及ぶ前に解決を図る

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000605000	事業 03	(担当課) 市民生活課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 犯罪被害者等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援(見舞金等)を行う

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段								
事業とゴールの 関連性		犯罪被害者等の被害からの早期回復を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、早期回復のための支援、見舞金等を支給し、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				7,901	5,011	3,051
	決算				207	2,216	445
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				207	2,216	445
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					3,200	2,120	2,820
人工	正規				0.2	0.2	0.3
	再任用(31h)				0.5	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					3,407	4,336	3,265

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	03	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・犯罪被害者等の被害からの早期回復を図るため、浜松市犯罪被害者等支援条例について市民等に対し、パンフレットやホームページにて制度の周知を行った。

・相談件数 24件

・見舞金等の支給(性犯罪2件、転居費用助成1件)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等からの相談に対応し、対象者には見舞金などの支給を行った。また、必要に応じ関係機関へ繋げることで負担を軽減するとともに、経済的にも不安定な状況にある被害者に支援することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和7年度より県で犯罪被害者等支援コーディネート会議(県・市町・警察・民間支援団体等)を実施

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

被害者のおかれている状況やニーズに応じ関係機関に繋げ支援を行うことができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

複雑な案件については犯罪被害者等支援のコーディネートの役割を担う県と連携し支援を行っていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000605000	事業 04	(担当課) 市民生活課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 市民相談、弁護士法律相談事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民相談業務を行うことにより、法律問題やその他の悩み事解決への方向づけを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,589	3,308	3,642	3,381	3,053	2,562
	決算	2,797	2,397	1,406	1,544	1,406	1,804
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,797	2,397	1,406	1,543	1,406	1,804
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		40,800	41,500	42,300	38,300	39,480	40,980
人工	正規	1.4	1.5	1.5	1.3	1.2	1.3
	再任用(31h)	2.0	2.0	3.0	1.5	2.8	3.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.5	8.5	7.5	8.5	7.5	6.5
年間経費(決算+A+B)		43,597	43,897	43,706	39,844	40,886	42,784

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
申し込みに対して市民相談を受けることができた割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	04	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・市民相談及び区役所等での定例市民相談
 ・交通事故相談及び区役所等での定例交通事故相談
 ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
 ・弁護士による無料法律相談
 ・弁護士による区役所等での定例無料法律相談
 ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
 ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
 ・無料税務相談(税理士会による相談)
 ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による相談)
 ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・日常生活の中で抱える困りごとや、どこに相談したらよいか分からない問題に、困りごとに応じた窓口を紹介した。法的な見解が必要な相談者には弁護士による無料相談に繋げ、市民からの相談に応え有効に活用されている。
 ・当センター所管業務内容以外の相談も多いため業務内容の再周知も必要。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 市民相談や弁護士無料相談など市民からの相談に応え有効に活用された。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 市民が相続、離婚、家庭、近隣などの民事に係る問題や交通事故などの日常生活上の悩み事を抱えた時に、相談担当職員や専門相談員による身近な相談場所として事業の継続は必要であり、今後も相談業務は実施していく。

事業シート

(事業名) 05 基地周辺整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(法令義務)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	105,538	112,737	110,762	111,802	127,703	153,377
	決算	103,221	107,572	81,954	119,950	120,654	140,307
	国・県支出	87,262	94,427	66,648	94,112	118,528	125,812
	市債						1,500
	その他						
	一般財源	15,959	13,145	15,306	25,838	2,126	12,995
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		104,621	108,972	83,354	121,350	122,054	141,707

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	05	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施

- ・自衛隊浜松基地周辺道路改良工事等の施工
- ・消防団の消防車両の購入
- ・自衛隊浜松基地周辺教育施設の環境整備

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

道路改良工事等の施工、消防団車両及び救急車両の更新を行うことにより、基地周辺住民の住環境が整備された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

安全保障環境の変化に伴う航空機訓練増加が見込まれ、基地周辺の騒音増大など環境が悪化する可能性がある

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
浜松基地の所在により発生する航空機の騒音等による障害は、市民が快適な生活環境を維持するために緩和することが重要であるため、国の交付金により基地周辺の道路施設及び消防施設などの整備を実施し、地域住民の障害となっている航空機の騒音等の苦痛に対する軽減を図ることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
引き続き、市民が快適な生活環境を維持するために当該事業を継続していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000605000	事業 06	(担当課) 市民生活課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 06 市民生活デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

インターネットに接続したタブレットを使用し、距離の離れた住民の相談を可能とし、相談者の利便性を図るとともに、来所時には事業者の情報や相談者が利用したサイトを確認することで、円滑な相談解決を図る。また、相談員等の研修やウェブ会議にもタブレットを活用し問題解決に向けたスキルの向上に繋げる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	236	238	238	238	238	238
	決算	160	164	168	137	128	130
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	160	164	168	136	128	130
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		160	164	168	137	128	130

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	06	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・対面による相談室で問題解決に向けタブレットを活用
- ・リアルタイム及びオンデマンドによる研修の実施
- ・国や県などウェブ会議に活用

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

相談者が利用したサイトや事業者情報などを確認する際に、タブレットを用いて円滑な相談解決を図ることができたが、遠隔相談の活用は0件であり再周知も必要。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
対面相談や相談員等の研修、ウェブ会議においてタブレットを活用できたが、遠隔相談については再周知が必要。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
遠隔相談については、8月にタブレットの更新があり、北行政センター、浜名区、天竜区の職員に操作マニュアル等再周知していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 02	政策 02	予算費目 01	所属コード 000605000	事業 07	(担当課) 市民生活課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 07 市民生活運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市					⑯平和				
事業とゴールの 関連性		浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指すことにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,047	837	1,337	1,547	1,197	1,557
	決算	1,037	802	1,309	1,255	1,059	1,386
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,037	802	1,309	1,255	1,059	1,386
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	13,300	14,700	14,700	14,700	14,700
人工	正規	1.1	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		8,737	14,102	16,009	15,955	15,759	16,086

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止 市民大会の参加人数(人)		目標	2300	2300	2300	2300	2300	2300
		実績	1570	—	400	450	800	800
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	07	市民生活課	藤田 裕	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民、市内の企業及び警察等の関係機関と市の共催による浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会を開催
- ・暴力追放と交通事故・薬物乱用防止についてSNSによる情報発信

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・大会会場では800人が参加した
- ・SNSによる情報発信において約73,000人が大会広告を視聴、その内18歳から34歳の若年層は約30,000万人
- ・広告視聴から大会ホームページへのアクセスは2,300件余りを記録

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

大会開催当初は社会情勢から暴力追放への機運が強かったが、現在は薬物汚染が若年層までに蔓延しており薬物乱用防止の機運が高まっている

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

会場での暴力追放と交通事故・薬物乱用防止の意識啓発を行うとともに、若年層にむけてSNSによる情報発信をした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

会場参集による意識啓発を引き続き実施するとともに、幅広い年代層に訴求するようSNSを含めた様々な手段により情報発信をしていく。